

Subject: 総領事館からのお知らせ(爆弾テロ関係情報)

ミシガン在留邦人安全対策連絡協議会・オハイオ在留邦人安全対策連絡協議会のメンバーの皆様へ

この度、外務省海外安全相談センターから、ロンドンの爆発事件など世界各地での爆弾テロ事件に関連し、

1. ニューヨーク地下鉄における乗客の荷物検査について
2. 爆弾テロ事件に関する注意事項
3. テロ攻撃に関する米国務省の警告

が発出されました。これから夏休みを取られ、旅行に行かれるという方が、まだまだたくさんみえると思われます。旅行先でも警戒心を失わないよう御注意ください。

在デトロイト日本国総領事館 領事 加藤申弥

Nobuya Kato

Consulate-general of Japan at Detroit

400 Renaissance Center, Suite 1600,

Detroit, MI 48243 USA

TEL: 313-567-0120 (EXT208)

FAX: 313-567-0274

E-mail: keibi@globalbiz.net

2005/07/27:渡航情報(スポット情報)

※ 本件渡航情報は下記の通り発出されましたが、随時更新されます。

(件名)ニューヨーク(米国):地下鉄における乗客の荷物検査について

(内容)

在ニューヨーク日本国総領事館は、テロに対する警戒措置として、地下鉄における乗客の荷物検査の実施に関する「総領事館からのお知らせ」を発出しましたので、今後、ニューヨークに渡航・滞在される方は、下記の内容にご留意ください。

記

7月21日付で、ニューヨーク市警察長官は、ロンドンでの地下鉄同時爆破テロ後の警戒措置として、地下鉄の改札所前及び駅構内において、7月22日(金)よりニューヨーク市警察によって、ランダムに乗客の荷物検査をすると発表しましたので、お知らせします。

●乗客がこの検査を拒否した場合は、乗車を認めないとしています。

●また、バス及び鉄道においても同様の検査が行われるとのこと。

●なお、ニューヨーク市警察長官は、もし荷物検査を行ったときに違法物(麻薬、銃、爆弾等)が発見された場合には、その場で逮捕すると述べています。

●ブルームバーグ・ニューヨーク市長は、「非常に悲しいことではあるが、我々はこのような危機管理が必要な時代に生きている。」とコメントしています。

(問い合わせ先)

○外務省海外安全相談センター(国別安全情報等)

電話:(代表)03-3580-3311(内線)2902

○外務省領事局海外邦人安全課

電話:(代表)03-3580-3311(内線)5140

○外務省 海外安全ホームページ: <http://www.mofa.go.jp/anzen/>

○在ニューヨーク日本国総領事館

住所:299 Park Avenue, New York, NY 10171, U.S.A.

電話:(1-212) 371-8222 FAX:(1-212) 319-6357

ホームページ: <http://www.cgi.org/>

2005/07/29:広域情報

※ 本件渡航情報は下記の通り発出されましたが、随時更新されます。

(件名)爆弾テロ事件に関する注意事項

(内容)

1. 今月に入り、以下のような爆発事件が発生し、外国人を含む多数の被害者が出ています。
 - (1)英国において、7日と21日、ロンドンの地下鉄及びバスで連続爆発事件が発生しました。
 - (2)トルコにおいて、10日、西部イズミール県チェシメ市(エーゲ海沿いのリゾート地)中心部にある銀行付近のゴミ箱で爆弾が爆発、また、16日、西部アイドゥン県クシャダス市(エーゲ海沿いのリゾート地)において小型バス内で爆弾が爆発しました。
 - (3)エジプトにおいて、23日、シナイ半島のリゾート地であるシャルム・エル・シェイクのホテルやスーク(市場)等3ヶ所で爆発が発生しました。
2. これらの事件の詳細は明らかになっていませんが、各々異なる背景があると考えられます。よって、このような事件に巻き込まれないためには、各地域において過去に起こった事件の特徴、テロ組織の動向、政治・社会情勢等を個別に見て対応する必要があります。外務省では、海外安全ホームページに、「スポット情報」、「危険情報」、「テロ概要」等を掲載し、世界各国・地域ごとのテロ情勢や注意事項をお知らせしていますので、海外に渡航される方におかれては、これらをご参照ください。
3. このように海外渡航上の注意事項は、各国・地域により異なりますが、一方で、以下のように一般的に注意すべき事項もありますので、これらを参考にしつつ、各地域・その時々に応じた適切な安全対策を講じるよう心掛けてください。
 - (1)中東諸国等のリゾート地を中心にホテルが爆弾テロの標的になるケースが発生しています(例:2004年10月エジプト・シナイ半島のリゾートホテルでの爆発事件、2003年8月インドネシア・ジャカルタのホテル前爆発事件等)。このような過去にホテルが狙われている地域等では、ホテルの入口付近で自動車爆弾が爆発する例も多くみられますので、安全対策のしっかりとしたホテルをできる限り選び、ホテルの入口やフロント等不特定多数の人の立ち入りが容易な所にはできるだけ留まらないなどの注意が必要です。
 - (2)中東諸国等を中心に市場や観光名所付近の広場等大勢の人が集まる場所が爆弾テロの標的になるケースが発生しています(例:2005年4月エジプト・カイロの市場での爆発事件、2002年10月インドネシア・バリ島のディスコでの爆発事件等)。このような過去に市場等が狙われている地域等では、人混みや外国人が多く集まる場所にはできる限り近づかない、また、爆発によるガラス等の飛散に係る被害を防止するために、ガラスを多く使用した建造物の周辺にはなるべく通行しないようにする、窓等からはなるべく離れた場所に身を置くなどの注意が必要です。また、事件が夜間に発生しているケースもあり、夜間、特に深夜の外出は控えるなど慎重な行動をとることも重要です。
 - (3)その他欧米諸国等の権益が爆弾テロの標的になるケースが発生しています(例:2004年9月インドネシア・南ジャカルタ市のオーストラリア大使館付近爆発事件、2003年11月トルコ・イスタンブールの英国総領事館・英国系銀行付近爆発事件等)。このような過去に欧米諸国等の権益が狙われている地域等では、欧米関連施設等にはできる限り近づかないなどの注意が必要です。個別の国の事情については、スポット情報、危険情報等でお知らせしています。
 - (4)公共交通機関が爆弾テロの標的になるケースも発生しています(例:2004年3月スペイン・マドリードの列車爆破事件、2004年2月ロシア・モスクワの地下鉄爆発事件等)。先般の英国・ロンドンにおける地下鉄等連続爆発事件を受け、現在、欧米諸国では公共交通機関を始め警戒が強化されていますが、その他の国を含め、公共交通機関に対する注意事項については、国・地域により事情が異なり、スポット情報や危険情報にて個別にお知らせしていますので、そちらをご参照ください。
 - (5)上記場所には特段の注意を要しますが、一方で、テロ事件はいつどこで起こるかを予測することが困難であり、普段から周囲の状況を見渡し、不審者・不審物に注意を払うことが重要です(例:大きい荷物、不自然な厚着、特異な印象等)。
 - (6)また、万が一に備え、渡航前には、家族や職場の知人等と間で連絡先を確認しておくとともに、不測の事態に遭遇した際には、以下の点に留意してください(詳細は、外務省のパンフレット「海外へ進

出する日本人・企業のための爆弾テロ対策 Q & A」を海外安全ホームページに掲載していますので、そちらをご参照ください。)

(イ) 付近で爆発が発生した場合には、爆発音を聞いたらずその場に伏せるとともに、第二の爆発が起こり得ることに十分留意し、その後現場から速やかに離れてください。

(ロ) 爆発により瓦礫等の下敷きになった場合には、まず落ち着き、体力の温存にも心掛けつつ、有害物質を吸い込まないようにハンカチ等(濡れた物が望ましい。)で口や鼻を覆い、居場所が分かるようにパイプ等を叩いた上で、救援隊の到着を待つことが賢明です。

(ハ) また、万が一爆発事件等に遭遇した場合には、現地の日本国大使館又は総領事館に連絡をとるようお願いします。

(問い合わせ先)

○外務省領事局邦人テロ対策室(テロに関する問い合わせ)

電話番号:(代)(03)3580-3311(内線)3100

○外務省海外安全相談センター(国別安全情報等)

電話番号:(代)(03)3580-3311(内線)2902

2005/08/03:広域情報

※ 本件渡航情報は下記の通り発出されましたが、随時更新されます。

(件名)テロ攻撃に関する米国務省の警告

(内容)

1. 米国務省は、全世界の米国民向けにテロに関する注意(Worldwide Caution)をうながす公告(Public Announcement)を8月2日付けで更新し(有効期限は2006年2月2日まで)、その中で米国民に対し、米国民及び海外の米国権益を対象としたテロ攻撃や反米暴力活動の脅威が依然として存在することにつき警戒を呼びかけるとして、要旨以下のとおり警告しています。

(1) 米国政府は、米国民及び米国権益に対するテロ攻撃の脅威が依然として存在し、また、米国民及び米国権益に対するデモや暴動の可能性があると懸念を有している。現在イラクで起こっている事態はいくつかの国でデモや関連する暴動を引き起こしており、このような事態は当分の間続き得る。9月中旬に予定されているアフガニスタンの国政選挙もまた反米暴力活動を引き起こし得る。

(2) アル・カーイダ及びその関係組織が、欧州、アジア、アフリカ及び中東を含む複数の地域において、引き続き米国権益に対する攻撃を計画している兆候がある。これらの攻撃には、暗殺、誘拐、ハイジャック、爆弾等の様々な戦術がとられ得る。過激派は、通常兵器や非通常兵器を用い、政府関係と民間の双方を標的とし得る。民間の標的には、住宅地、企業事務所、クラブ、レストラン、礼拝所、学校、ホテルや公共の場所といった米国民や他の外国人が集まり又は訪れる施設が含まれる。

(3) 2005年7月のロンドンでの爆発事件や2004年3月のマドリッドでの列車攻撃にかんがみ、テロリストが公共交通機関に対して攻撃する可能性に注意する必要がある。また、過激派は航空機や海上施設も標的とし得る。

2. イスラム過激派がテロを促しているとも考えられるメッセージ等については、これまでも随時渡航情報を発出して注意喚起しています(2005年7月8日付け広域情報「イスラム過激派組織によるとみられる犯行声明」等参照)。上記1.のテロ攻撃に関する米国務省の警告にも留意し、テロ事件や不測の事態に巻き込まれることのないよう、最新の関連情報の入手に努め、テロの標的となる可能性がある施設等の危険な場所にはできる限り近づかない、大勢の人が集まる場所では警戒する、周囲の状況に注意を払うなど安全確保に十分注意を払って下さい。

また、テロ事件が発生した場合の対応策を再点検し、状況に応じて適切な安全対策が講じられるよう心掛けて下さい。

(問い合わせ先)

○外務省領事局邦人テロ対策室(テロに関する問い合わせ)

電話番号:(代)(03)3580-3311(内線)3100

○外務省海外安全相談センター(国別安全情報等)

電話番号:(代)(03)3580-3311(内線)2902

○外務省 海外安全ホームページ <http://www.mofa.go.jp/anzen/>